

ユーロ危機の諸相 ②

(ユーロ周縁国の生き残り戦略)



— アングロサクソン型と
ラテン型の対比を中心に —

松 井 謙一郎

ユーロ圏では、いわゆるユーロ周縁国を中心に依然として不安定な情勢が続いている。「ユーロ危機の諸相」の第2回では、ユーロ周縁国の生き残り戦略という観点から、アングロサクソン型とラテン型に類型化・対比した上で、ラテン型の生き残り戦略の在り方や意義を考える。

1. では、欧州の周縁国（ユーロ周縁国5ヵ国にアイスランドを加える）をアングロサクソン型・ラテン型の2つに類型化した上で特徴を概観する。2. ではラテン型の中でスペインとポルトガルを取り上げて、旧植民地でのビジネスに活路を見出す動きを中心に整理する。3. では、成長市場の中南米地域でのビジネスリスクの事例として、アルゼンチンでのスペイン企業YPF 国有化の問題を取り上げる。4. では、これらを踏まえてラテン型の生き残り戦略の意義を考える。

1. 2つの類型とアングロサクソン型の現状

(1) アングロサクソン型とラテン型の類型化

現在の欧州周縁国ではグローバル金融危機やその後のユーロ危機の中で、厳しい取り組みを迫られている。経済構造や課題を勘案すると以下のようにアングロサクソン型とラテン型の2

つに類型化できる。

アングロサクソン型は、特段の資源に恵まれない小国が資金を呼び込んで、金融取引を活性化させるという金融立国型のビジネスモデルを志向してきた国である。欧州周縁国の中では、北の2ヵ国（アイスランド、アイスランド）が該当するが、グローバル金融危機の影響で、この2ヵ国の金融立国政策は破綻した。一方で、その後の大手行の国有化・公的資金投入など対応の早さや柔軟な労働市場構造という面で共通している。

ラテン型は、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、イタリアの南の4ヵ国である。これらの国々では、労働力コストの高さが産業の国際競争力の低さにつながっており、今後も経常収支は赤字基調が見込まれている。また、ラテン型諸国の場合には危機の発現が全般的に遅く、労働市場など経済構造面での課題を抱えているために構造改革を通じた取り組みにも非常に時間がかかる面でも共通している。

アングロサクソン型とラテン型の国々について、危機の発生状況と対応・今後の見通しをまとめたのが、図表1である。

(2) アングロサクソン型のビジネスモデルと現状

アイルランドは、質の高い労働力、低税率と

松井謙一郎：拓殖大学 政経学部 教授（政策・メディア博士）

図表 1 欧州周縁国の類型化

類 型	国	危機の発生状況	対応と今後の見通し
アングロサクソン型 (金融危機と迅速な処理、柔軟な労働市場)	アイルランド	2000年代の金融バブルと崩壊 2009年初の大手行への公的資金投入に伴う財政の急激な悪化 2010年11月にIMF支援へ要請	2000年代を通じた労働生産性上昇など先端産業の開発拠点としての位置付け、国際競争力面では強みを有する市場調達の本格化が今後期待される
	アイスランド	2000年代の大手行の業容拡大と2008年の金融バブル崩壊に伴う銀行国有化英蘭の預金者保護問題(アイスセーブ問題)と国民投票の紆余曲折	今後のアイスセーブ問題を巡る不透明さはあるが、為替切下げによる輸出回復などの良い兆候が見られる
ラテン型 (労働市場の硬直化は正や中長期的な国際競争力などの構造的な課題)	ギリシャ	ユーロ加盟からグローバル危機まで(2000-2007年)は平均4%の高成長、2009年の政権交代時に発覚した財政赤字過小計上がユーロ混乱の引き金に	3次の公的支援(2010年5月、2011年7月、10月)と大幅な債務削減(5割超)による支援但し改革への根強い不満と中長期的な競争力の欠如による不透明感の強さ
	ポルトガル	グローバル危機まで(2000-2007年)は平均1%の低成長、バブルが無い代わりに特段の恩恵も無い状況	2011年4月にIMF支援要請後は条件以上の緊縮措置を実施、但し市場の本格的な調達にはまだ時間がかかる状況
	スペイン	2000年代(2000-2007年)は3%の高成長資金・人口流入と土地バブルの崩壊後は、現在まで悪循環続きの状況	2012年半ば以降は市場の信認が悪化、緊縮財政・景気後退の長期化・高い失業率の下で厳しい状況が続く
	イタリア	グローバル危機まで(2000-2007年)は平均1%の低成長(ポルトガルと同様)	財政状況はフローでは良好だがストック面の大きさが依然懸念材料

(出所) 各種資料より作成

いった強みを生かしながら、1990年代以降目覚ましい発展を遂げてきた。IT・医薬開発などの先端分野での開発投資誘致のモデルは、シンガポールと類似するものであるが、このような経済発展を背景に同国は「ケルトの虎」と呼ばれてきた。

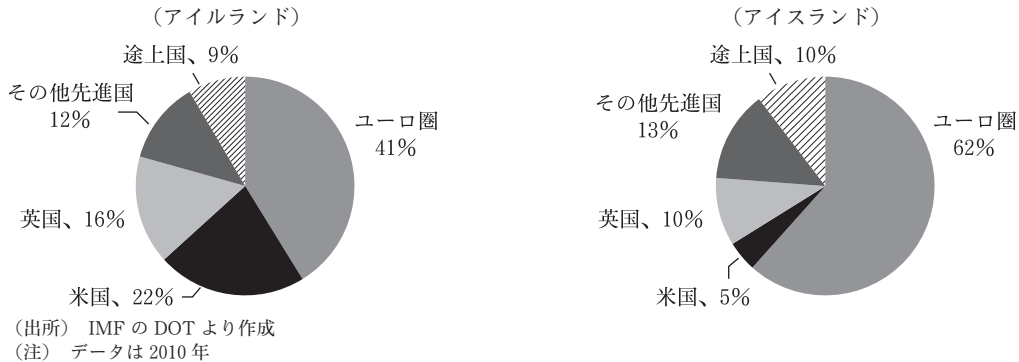
一方で、2000年代に続いてきた金融バブルが、2008年のグローバル金融危機で崩壊し、2009年初の大手行への公的資金投入に伴って政府財政が大きく悪化した。ギリシャ情勢が不安定化する中で、2010年11月にIMF支援要請を余儀なくされた。しかしながら、その後はIMF支援の下で着実に構造改革に取り組んでおり、評価は改善の方向にある。

アイスランドは、2000年代に大手3行が業容を大きく拡大し、高金利で海外から多額の預金を集めるなど、金融立国型のビジネスモデルの成功例ともされた。しかしながら、2008年の金融バブル崩壊によって大手行は資金繰りに行き詰まり、国有化された。この中で、同国における英国・オランダ居住者の預金を巡るアイスセーブ問題(英国・オランダ当局が預金保護を行って預金者宛てに弁済した資金を、アイスランド政府宛に支払要求、EFTAの裁判所に訴訟が持ち込まれた)は大きな重荷になってき

た。但し、この点を除けば為替の下落による輸出の増加などIMF支援下で構造改革を着実に実行している。

北の2ヵ国では、2008年の段階で、金融バブルが崩壊する形で危機が発現した。小国ながら金融を梃子に資金を呼び込むビジネスモデルに立脚してきたが、グローバル金融危機の影響で、このビジネスモデルは崩壊した。アイルランドは、国内の不動産バブルで金融部門が受けた打撃は大きく時間はかかる見込みである。一方で、IT・医薬開発などの先端分野での開発拠点としての強みは残っており、英語圏としての強みもまだまだ生かす余地がある。アイスランドは、ユーロに加盟していないために独自通貨を有しており、通貨が切り下がった事によるメリットを享受している。この点で、ユーロ加盟国が為替切下げによる対外調整という選択肢を有せず、かつユーロ圏全体としてのシステムに拘束されていて機動性を欠如しているのとは対照的である。両国共に貿易相手国は、専ら欧米を中心とする先進国(共に約9割)で、途上国のウェイトは1割程度である(図表2)。今後の道程は必ずしも容易ではないが、今後も優位性のある分野への特化が生き残り戦略と言えよう。

図表2 アイルランドとアイスランドの輸出先のシェア



2. ラテン型（スペイン・ポルトガル）の生き残りに向けた模索

ラテン型4ヵ国の置かれている状況は総じて厳しい。労働市場の硬直化は正や中長期的な国際競争力などの構造的な課題を抱えるこれらの国々では、北の2ヵ国のような大型の金融破綻は見られないが、景気後退の長期化を背景に金融部門への影響が徐々に顕在化してきた。国内経済が低迷する中で構造改革の圧力が一層高まるなど閉塞感が強まる中で、生き残りの活路を海外に見出そうと模索している。以下では、ラテン型の生き残り戦略としてスペイン・ポルトガルの旧植民地でのビジネスを中心に最近の動向に焦点を当てて見たい。

(1) 旧植民地でのビジネスに活路を見出す スペイン・ポルトガル

旧植民地との関係について見ると、スペインの場合は、中南米地域での植民地の独立は19世紀前半と比較的早い時期である。これに対し

て、ポルトガルの場合には旧植民地の独立は遅く、1970年代になってからである。このような違いはあるものの、言語を共通にするという強みを生かして、緩やかな形で旧植民地との連帯強化の動きが見られてきた。このような連帯の枠組みを、言語での連帯を早くから図ってきたフランスも含めて比較したのが図表3である。

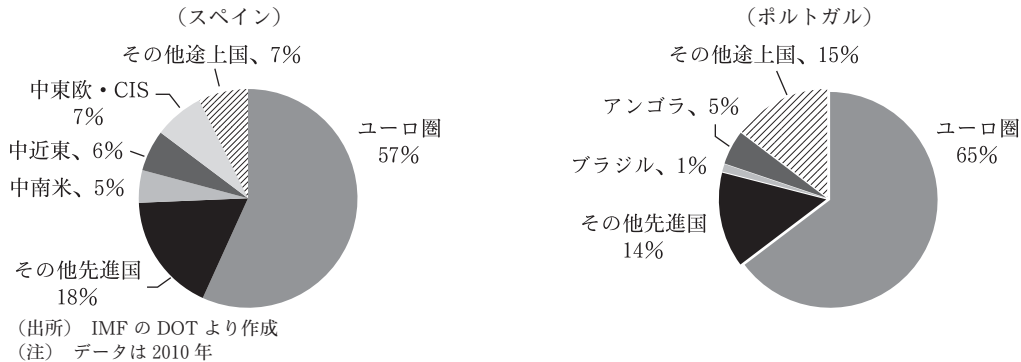
スペイン・ポルトガルの場合、ユーロ圏内では北部諸国との貿易が構造的に赤字を抱えて短期的な事態の改善は難しい。このような中で、2000年代後半以降着実に成長を遂げて成長センターとして位置付けられている中南米とアフリカ地域への関心を一層強めている。旧植民地地域を中心とするユーロ圏外への輸出で、前述したような連帯の枠組みの活用を図っているが、短期間に大きな効果を期待できるものではない。例えば、スペインでは歴史的に関係の深い中南米地域向けの輸出は全体の5%程度で、2000年代後半から関係強化を図ってきた中近東地域も輸出の6%程度であり、ユーロ圏への輸出の落ち込みを埋める柱には成り得ていない(図表4)。

図表3 旧植民地との連帯の枠組み

	スペイン	ポルトガル	フランス
枠組みの名称	イベロアメリカ首脳会議	ポルトガル語諸国共同体	フランコフォニー・サミット
目的	イベリア半島(スペインとポルトガル)とラテンアメリカ諸国の連帯強化	ルゾフォニア(ポルトガル語を話す世界)の連帯強化	フランコフォン(フランス語を話す世界)の連帯強化
設立年、本部	1991年より首脳会議を毎年開催	1996年に設立、本部はリスボン(ポルトガル)	1986年よりサミット開催(概ね2年毎)
参加国	22ヵ国(スペイン・ポルトガル以外は、中南米の20ヵ国)	8ヵ国の内、ポルトガルとブラジル以外はアフリカが中心(5ヵ国)	欧州のフランス語圏以外は、大部分がアフリカ(フランス語ポルトガル圏諸国を中心に約30ヵ国)

(出所) 各種資料より作成

図表4 スペインとポルトガルの輸出先のシェア

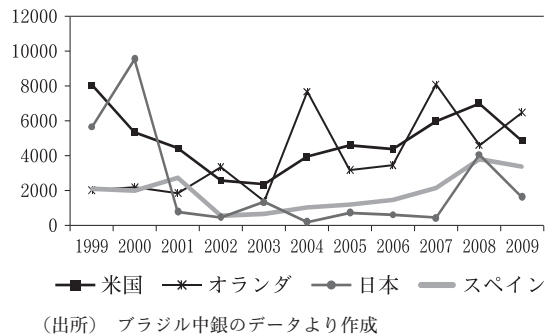


また、現在の両国と中南米・アフリカ地域との関係は、旧宗主国と旧植民地地域といった単純な構図で捉える事はできなくなっている。特に、ポルトガルの場合、公営企業の民営化における資金の出し手、アフリカの旧植民地地域でのビジネスのパートナーといった形で、ブラジルに依存する局面が多くなっている。

(2) スペイン

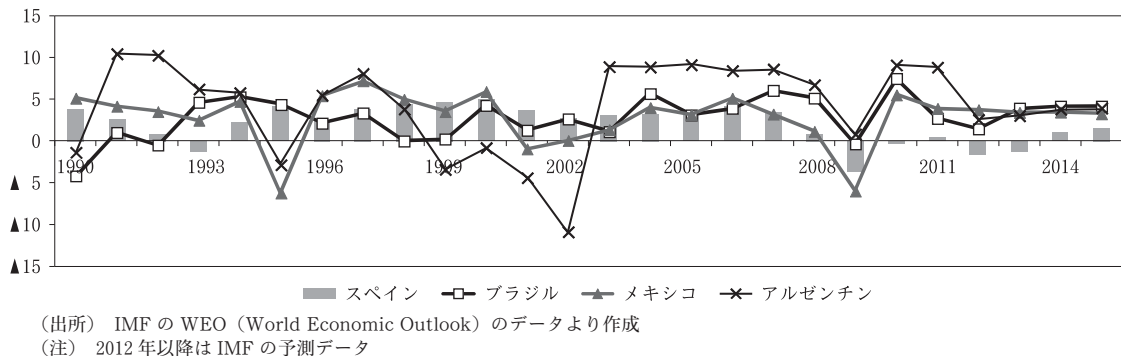
スペインの多国籍企業は歴史的に中南米地域のビジネスで重要なプレーヤーであったが、2000年代に入ってから直接投資は落ち込んでいた(図表5)。この背景には、1990年代の中南米地域への大型民営化参加などで投資が一段落していた事、2000年代になってスペイン本国が高い成長を続ける中で国内ビジネスの機会が大きく増加した事、2000年代初頭のアルゼンチン債務危機の混乱などで中南米地域全体の経済が混乱していた事が要因としてあった。しかしながら、2008年のグローバル金融危機や2010年以降のユーロの混乱の中で、スペ

図表5 主要国のブラジル向け直接投資残高の推移 (単位: 百万ドル)



ンでは国内市場のビジネスが大きく減少することとなった事を背景に、近年は新たな収益源として成長が見込める中南米地域に重点的に投資を行う傾向が顕著になっている。スペインの中南米地域におけるビジネスの中心となってきたのは、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンの3ヵ国である。スペインがグローバル金融危機やユーロ危機の影響で2010年代前半も低迷が続くのに対して、この3ヵ国では安定した成長が続く見込みである(図表6)。

図表6 スペインと中南米主要3ヵ国の成長率の推移



図表7 ブラジルで収益を挙げている主要なスペイン企業
(利益の単位は、百万ユーロ)

企業名	分野	2009年利益	2010年利益	ブラジルの収益の割合
Santander	銀行	8,943	9,047	30%
Telefónica	通信	7,776	8,341	15%
Endesa	資源	3,430	2,988	12%
Repsol	資源	1,431	2,194	2%
Mapfre	保険	927	917	10%
OHL	建設	166	192	40%

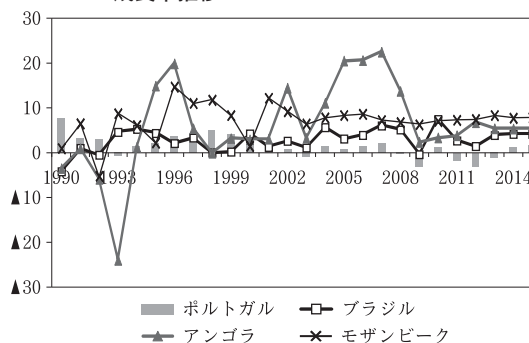
(出所) el Economista の記事より作成

1990年代の中南米の民営化の際には、銀行(Santander、BBVA)、通信産業(Telefónica)、資源産業(Repsol)などのスペインの大企業による中南米への大型投資が見られた。2000年代後半以降は、再び積極的なビジネス拡大の動きが顕著になっている。国ではブラジルの重要性が増しており、サンタンデルやテレフォニカなどの主要なスペイン企業においてはブラジルでのビジネスが収益の大きな柱となっている(図表7)。スペインの金融では、合併を繰り返して規模を拡大してきたサンタンデル、BBVAの大手2行が代表的な存在である。サンタンデルでは収益の3割をブラジルで計上しているが、これは本国のスペイン、ポルトガル、米国での収益の合計を上回る数字である。サンタンデルのブラジル現地法人の前身は、Banepaの名前で知られていたサンパウロ州立銀行である。2000年代初頭のブラジルで大型買収案件として注目され、当時はサンタンデルの金額が高すぎるといった評価も多く見られたものの、現在はブラジル現地法人が本体の決算に大きく貢献している。

(3) ポルトガル

ポルトガルの場合、BRICSの一角であるブラジルに加えて、アフリカで資源国として注目されているモザンビーク、アンゴラの2ヵ国が重要な存在となっている。この3ヵ国は、ポルトガル語圏の中でも人口が多く、資源に恵まれた国であり、2000年代に高い成長を続けてきた。2010年代前半もポルトガルでは殆ど成長が期待できないのに対して、今後も順調な成

図表8 ポルトガルとポルトガル語圏主要3ヵ国の成長率推移



(出所) IMFのWEO(World Economic Outlook)のデータより作成

(注) 2012年以降はIMFの予測データ

長が期待されている(図表8)。

但し、実際のビジネスでは、ポルトガルではスペインと比較すると国際的な競争力を有する企業が一握りであるため、これらの成長市場でも厳しい競争に直面している。

ブラジルでは、2010年にはブラジルの通信企業を巡ってスペインの代表的な企業であるテレフォニカとの間で展開された大規模な買収合戦がその象徴である。7月には、テレフォニカがポルトガル・テレコムとの間でブラジルの携帯電話最大手であるビボの経営権を巡って政府も巻き込んだ主導権争いを繰り広げた。6月にポルトガル・テレコムがビボの持ち分売却を決定したが、これに対してブラジルを戦略的な市場として位置付けるポルトガル政府が拒否権を行使した。最終的には、ポルトガル・テレコムが売却代金を使ってブラジルの固定電話の大手オイに出資することで決着を見た。この争奪戦にはメキシコの通信王として知られるカルロス・スリム氏も関心を示すなど、成長市場としてのブラジルの重要性を改めて示す出来事となった。また、ブラジルは投資先としてだけでなく、以下のようにポルトガルにとってのビジネスパートナーとして重要な役割を担うようになっている。

第1は、ブラジル企業からポルトガルへの投資である。同国の財政再建では、公的企業の改革が大きな課題となっており、今後は大型の公営企業の民営化が予定されている。IMF(2012)によれば中央政府下に約100、地方政府には

500 超の公的企業を抱えており、この中で持ち株会社（Párpública）が重要な役割を果たしている（図表 9）。Párpública 傘下の公企業では TPA（航空会社）、ANA（空港の運営会社）などの民営化が予定されている。この中で、ブラジル企業が投資家として相応の役割を果たしていく事が予想される。

第 2 は、アフリカのポルトガル語圏のビジネスにおけるブラジル企業との協力であり、その中心となっているのがモザンビークとアンゴラである。

モザンビークは、1990 年代後半以降は内戦後の和平の進展にともない、概ね安定した成長を続けてきた。2000 年代初頭には洪水災害による経済への打撃もあったが、2000 年代を通じて年 7～8% 程度の安定した経済成長を遂げてきている。2000 年代前半のインフレ率は安定しなかったが、2000 年代後半以降は概ね 10

% 程度を切る水準に抑制してきた。

同国は、1990 年代後半以降は、内戦終了後の平和の定着と復興のためのインフラ整備もあって、経済自体は順調に成長してきた。同国への直接投資の担い手は、旧宗主国であるポルトガルや周辺大国の南アフリカであったが、近年はそれ以外の国の注目も高まっている。特に、中国は、同国の農業部門の潜在性（耕作可能な土地の多さ、土地の肥沃さなど）に大きな関心を示しており、ブラジル企業も共通言語のポルトガル語や技術力の高さを梃子にビジネス拡大を図っている。

アンゴラは、現在のアフリカの資源ブームの中で注目されている国の 1 つである。豊富な資源を背景にビジネスが増加しているが、モザンビークと同様に BRICS 諸国の進出の動きが見られる。また、ポルトガルの金融部門で経営難に陥っていた BPN（Banco Português de Negócios）がアンゴラの銀行に売却された事（図表 10）は、旧宗主国と旧植民地の関係の逆転を象徴する出来事とも位置付けられる。

図表 9 ポルトガルの Párpública 傘下の事業の事例

企業名（事業名）	事業内容
TAP Portugal	同国を代表する航空会社で、航空業界全体が厳しい状況に直面する中で同社の業績も好転せず、民営化される予定。
ANA-Aeroportos de Portugal	空港の運営会社で民営化の予定。フランス・ドイツ・スペイン企業・中近東のファンドなど複数の連合体が関心を示している。
Águas de Portugal	同国の水道供給を担ってきたが、浄化・再利用の技術を梃子にしてビジネス拡大を図っている。
Companhia das Lezírias	19 世紀に王室によって設立され、同国の農林水産業の近代化や技術開発支援において重要な役割を果たしてきた。

（出所） 各種資料より筆者作成

3. YPF 国有化問題

— 中南米ビジネスのリスクの象徴 —

スペイン企業の中南米地域でのプレゼンスが拡大する一方で、ビジネス拡大に伴うリスクも大きくなっている。2012 年 4 月には、アルゼンチン政府がスペイン企業 Repsol の子会社 YPF の国有化、2012 年 5 月にはボリビア政府がスペイン企業 Red Eléctrica Española の子

図表 10 ポルトガルの主要な金融機関の状況

金融機関名	概要	今後の動向
Banco Comercial Português	1985 年に同国の第 2 の都市ポルトのビジネス界が設立。株価指数でのウェイトは 9.7% と民間銀行で最大。	公的資金注入を要請、35 億ユーロの公的資金投入予定。
Banco Espírito Santo	創設は 1869 年と古い歴史を持つ銀行で、同国の株価指数でのウェイトは 6.5% と BCP に次いでいる。	現時点では、公的資金注入の要請は報じられていない。
Banco Português de Investimento	1981 年にポルトのビジネス界が設立した銀行で、同国の株価指数でのウェイトは 1.8% と民間銀行で第 3 位。	公的資金注入を要請、15 億ユーロの公的資金投入予定。
Caixa Geral de Depósitos	1876 年に創設された政府系の銀行で、同国最大の金融機関として重要な役割を果たしている。	2012 年末までに 16 億ユーロの公的資金投入が見込まれている。
Banco Português de Negócios	業績悪化のために 2008 年に国有化されたが、2011 年に再び民間（アンゴラの銀行）に売却された。	民間に売却されたものの、政府が損失を肩代わりしている部分の負担が大きく、IMF が早期処理を要請。

（出所） 各種資料より筆者作成

会社 TDE の国有化を発表している。ここではリスクの象徴として YPF 国有化問題を取り上げたい。

(1) YPF 国有化問題の概要

アルゼンチンは、大豆・トウモロコシなど穀物資源の豊かな国として知られてきたが、最近数年はエネルギー資源の潜在性に注目が集まってきた。シェールガスについては米国での動向が専ら注目されてきたが、アルゼンチンについても世界有数の埋蔵量を有するとされており、注目を集めてきた。また、石油についてはフォークランド沖での新油田の発掘があって、探索が進んでいる。

このような中で、2012年4月に政府は、同国に進出しているスペイン企業 Repsol の子会社である YPF の国有化を発表した。本件については、「YPF が石油開発のための十分な投資を怠ってきたため、このような方向性を変えるために国が介入する」(YPF の株式の 51% を Repsol から取得) というのが、アルゼンチン政府の対外的な説明となっている。アルゼンチンの政府・与党は、民営化後の YPF では環境汚染、石油価格のつり上げなど種々の問題が見られ、再国有化(1999年の民営化でスペインの Repsol が取得したもの)は正当化される旨の主張を行って、国有化法案が議会で可決された。

この問題の背景には、欧州と中南米の対立の構図も見える。スペイン側は EU の支援を取りつけてアルゼンチンを強く避難、中南米でもメキシコは遺憾の意を表明した。中南米側の反応としてベネズエラが支援表明、メキシコが遺憾を表明、ブラジルは表立った批難は行わなかった。自国の石油会社 Petrobras の子会社には YPF のような対応をしないという了解をアルゼンチンから取り付けている事がブラジルの対応の背景にあったと見られる。このように、中南米でもベネズエラ・ブラジル・ウルグアイが支援のスタンスを見せている事が、アルゼンチン側が強気のスタンスを取ってきた大きな要因と考えられる。

(2) ポピュリスト的政策としての YPF 国有化

アルゼンチンでは、1990年代には大型の民営化の推進・対外開放政策など新自由主義的な政策が推進される中で、政府の民間活動への介入は減る方向にあった。しかしながら、2000年初頭の債務危機以降は大きく方向性が変わり、支持率確保や政府の政策実施のために、政府の民間活動への介入が強まってきた。債務危機後の債務再編の際に公共料金の値上げを凍結したり、IMF からの借入返済後に国内の生産部門と価格協定を締結する形でインフレの抑制を図った対応は、弱者保護によって政治的な支持を確保しようとするポピュリスト的な色彩が強い。政策実施のための介入は、グローバル金融危機時に年金基金資産運用を事実上管理するための年金資産運営の国有化や税収を確保する目的での大豆への輸出税引き上げがこれに該当する(図表 11)。

このような対応は、ビジネス界からは度重なる制度変更のため長期的視野で事業に取り組むことが出来ない事や同国の国際競争力を阻害する大きな要因として大きな不満の声が上がっていた。しかしながら、このような路線は、フェルナンデス大統領が当選した事で維持されており、今般の YPF 国有化問題もその一環として位置付けられる。アルゼンチンによる企業再国有化

図表 11 アルゼンチンの 2000 年代の政府の民間活動への介入事例

時期	主な動き
2003年	債務危機後の混乱でインフレ圧力が高まる中で公共料金値上げ(水道・ガス・電気)の凍結、外資が進出する際のインフレスライド条項を事実上凍結
2000年代後半	IMF からの借入を全額返済後は、インフレ対応のため国内の主要な生産部門と価格協定を締結する形で価格引き上げ幅を抑えてきた
2008年	グローバル危機が表面化した 10 月に、従来は民間に委託していた年金基金運営の国有化を発表、財界や野党の強い反発にもかかわらず実施
2009年	国際的な食糧価格高騰の中で国内への供給増加や新たな税収確保の意図もあって大豆の輸出税引き上げを政府が試みたが、議会で否決されて失敗
2011年	国家社会保障機構(ANSES)が株式を保有する民間企業の活動に影響力の行使の試み

(出所) 各種資料より作成

は、2008年のアルゼンチン航空の事例はあるが、YPFの件は波紋が大きく、国際金融界への復帰に大きく影を落としてきた。

この問題を踏まえて留意すべき点は、資源産業の国有化の動機はボリビアのように他国でも存在する事に加えて、経済的安定を背景に高まっている地域全体の自立の動きが今後資源ナショナリズムの高まりにつながる可能性がある事である。

4. ラテン型の生き残り戦略の今後

ユーロ圏の経済が縮小する中で凌ぎを削っていく構図という点ではアングロサクソン型とラテン型の間にも大きな差は無い。このような生き残り競争の中で、構造改革が必然的に推し進められていく事にもなるが、ラテン型の国々にとってそれは長く険しい道程となる。但し、以下のスペインの事例が示すように、そこには悲観的な要素ばかりではなく、将来の競争力回復に向けた明るい要素も見られる。

第1に、エネルギー、とりわけ再生可能エネルギーの分野では、スペイン企業の活躍が期待されている。レプソル、イベルドロラがエネルギーの分野でスペインを代表する企業である。レプソルは、現在YPFの国有化問題に直面しているが、1999年にアルゼンチンのYPFを買収して中南米地域への足場を固め、現在は世界の10大石油企業の一隅としてブラジルにも資源の投入を行っている。また、再生可能エネルギーの分野で世界的に有名なイベルドロラもブラジルの送電企業を買収して、同国での事業拡大を図っている。

第2に、新興国・産油国との大型提携などスペイン企業のビジネス全般でダイナミックな動きが見られる。特に、中南米地域でも投資が大型化する中で、スペイン企業単独では資金負担が大きくなる中で、最近ではスペイン企業がリスク分散のためにパートナーを求める傾向が見られる。

レプソルがブラジルにおける石油開発事業の拡大を打ち出す中で、中国のシノペックがレプソルのブラジル現法に資本参加する動きがその

典型である。中国は急激にブラジルへの直接投資を増やしており、2010年は公表ベースでは最大の直接投資国となった。中国にとって中南米地域のビジネスで歴史的にもノウハウの蓄積があるスペイン企業と提携することは補完効果が期待できる。また、スペイン企業にとっては、中国との協力を深める事は巨大な中国市場でのビジネスを拡大する梃子にも成り得る。

また、サンタンデールはブラジル現法の持ち分の一部を中東のファンドに売却して協力関係を強めている。このように、スペインが資金力のある中国や中東の国々をブラジルでの資金力を要するプロジェクトやビジネスにおけるパートナーとするパターンが今後増えることが予想される。

以上のようにスペイン企業は、成長する中国の活力や産油国の資金を取り込みながら生き残りを図っており、これが中南米地域のビジネスの活性化にもつながっている。ラテン系の生き残りをかけた取り組みは新興国も巻き込んでダイナミックな展開を見せており、今後の動向に引き続き注目してゆきたい。

参考文献

- 松井謙一郎「ユーロ危機の中で生き残りを図るスペイン企業の最近の動向」、国際金融トピックス No. 196、国際通貨研究所、2011年6月
- ———「スペイン企業の生き残り戦略——中南米地域でのビジネス拡大の動向を中心に——」、『国際金融』、財団法人外国為替貿易研究会、2011年9月
- ———「欧州周縁国の類型化と生き残り戦略——アングロサクソン型・ラテン型の対比——」、Biz Buddy、三菱東京UFJ銀行、2012年6月
- ———「着実に改革を進めるポルトガルの現状と今後の見通し」、News Letter No. 29、国際通貨研究所、2012年11月
- El País, “Brasil compensa la caída en España y sostiene el beneficio del Santander”, 4 Feb 2011
- el Economista, “Los valores de la bolsa española que hay que comprar por Brasil”, 10 Apr 2010
- IMF, “Portugal Third Review Under the Extended Arrangement”, IMF Country Report No. 12/77, April 2012